

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期累計期間	第82期 第2四半期累計期間	第81期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	8,772,970	8,898,666	17,587,973
経常利益	(千円)	227,333	242,023	393,718
四半期(当期)純利益	(千円)	121,307	147,431	195,900
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数	(株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額	(千円)	3,628,713	4,014,346	3,885,096
総資産額	(千円)	12,701,057	12,756,373	12,608,908
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	5.79	7.03	9.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.6	31.5	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	570,808	238,285	974,601
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,421	200,921	483,657
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	214,122	234,912	137,394
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,214,126	2,232,442	1,960,165

回次		第81期 第2四半期会計期間	第82期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.17	5.09

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の持ち直しは足踏み状態となりました。当業界におきましては、消費者の生活防衛意識が高まる中で、販売競争の激化に加え、輸入原材料価格の高騰や雇用の改善に伴う人件費の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、主力製品の品質向上と育成をはかるとともに、市場動向やお客様のニーズに即した高付加価値製品の開発ならびに拡販に努めました。また、4月の輸入小麦の政府売渡価格の引き上げに伴う業務用小麦粉の値上げを受け、引き続き安全・安心で高品質な製品を提供するために、8月1日より一部製品の価格改定を実施するとともに、原材料価格および人件費の上昇の影響を吸収するため、生産、販売、管理の各部門における業務の更なる見直しや合理化を進め、継続して経営の効率化へ取り組んでまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、「絹艶」シリーズの順調な推移に加え、低価格帯の製品およびバラエティ食パンが伸長し、順調な売上となりました。菓子パン部門は、「北の国のベーカリー」シリーズや「バゲット」などのハード系が伸長したものの、コッペパンタイプの製品が伸び悩み、前年同期の売上を下回りました。和菓子部門は、蒸しパン類は伸び悩んだものの、串団子類や季節商品が好調に推移し、前年同期並みの売上となりました。洋菓子部門は、ロールケーキが伸長するとともに「チョコブリッコ」などのスナックケーキが好調に推移し、売上は大幅に増加しました。調理パン・米飯部門は、量販店向けの米飯が堅調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は8,898百万円(対前年同期比101.4%)、営業利益は241百万円(対前年同期比108.1%)、経常利益は242百万円(対前年同期比106.5%)、四半期純利益は147百万円(対前年同期比121.5%)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は12,756百万円で前事業年度末に対し147百万円増加しました。流動資産は4,477百万円で主に現金及び預金が272百万円増加し、売掛金が96百万円減少した結果、前事業年度末に対し180百万円増加しました。固定資産は8,278百万円で主に投資その他の資産のうち投資有価証券が26百万円減少した結果、前事業年度末に対し32百万円減少しました。負債合計は8,742百万円で未払法人税等が30百万円、その他の流動負債(主に未払消費税等)が188百万円減少し、長期借入金(1年内返済予定含む)が235百万円増加したことなどにより、前事業年度末に対し18百万円増加しました。純資産合計は4,014百万円で前事業年度末に対し129百万円増加しました。利益剰余金が147百万円増加し、その他有価証券評価差額金が18百万円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は31.5%、1株当たりの純資産は191円52銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、2,232百万円(前事業年度末1,960百万円、前第2四半期累計期間末2,214百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益235百万円に減価償却費212百万円、売上債権の減少額96百万円などを加算し、未払消費税等の減少額138百万円、法人税等の支払額127百万円などを減算した結果、238百万円の増加(前第2四半期累計期間570百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、200百万円の減少(前第2四半期累計期間177百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、234百万円の増加(前第2四半期累計期間214百万円の増加)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	21,039,480	21,039,480		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		21,039,480		1,051,974		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン(株)	東京都千代田区岩本町3-10-1	5,982	28.44
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	3,116	14.81
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	1,237	5.88
(株)ADEKA	東京都荒川区東尾久7-2-35	1,052	5.00
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	1,038	4.94
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	821	3.90
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	300	1.43
(株)セイコーマート	札幌市中央区南9条西5-421	210	1.00
桜井通商(株)	札幌市中央区北10条西17-1-4	187	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	174	0.83
計		14,122	67.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,794,000	20,794	同上
単元未満株式	普通株式 167,480		同上
発行済株式総数	21,039,480		
総株主の議決権		20,794	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式944株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	78,000		78,000	0.37
計		78,000		78,000	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,960,165	2,232,442
受取手形及び売掛金	1,964,033	1,867,911
商品及び製品	44,907	35,404
仕掛品	35,502	38,080
原材料及び貯蔵品	126,787	129,760
繰延税金資産	80,286	83,941
その他	87,748	91,649
貸倒引当金	2,224	1,728
<b>流動資産合計</b>	<b>4,297,208</b>	<b>4,477,461</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,443,785	1,443,410
機械及び装置（純額）	1,260,043	1,245,535
土地	4,662,405	4,662,405
その他（純額）	184,861	189,528
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,551,095</b>	<b>7,540,880</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	76,906	74,995
<b>無形固定資産合計</b>	<b>76,906</b>	<b>74,995</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	534,575	507,667
投資不動産（純額）	83,539	83,476
繰延税金資産	20,631	29,902
その他	46,982	43,828
貸倒引当金	2,031	1,837
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>683,698</b>	<b>663,037</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,311,700</b>	<b>8,278,912</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,608,908</b>	<b>12,756,373</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,071,619	2,059,959
短期借入金	1,050,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	510,012	513,512
未払法人税等	138,056	107,151
賞与引当金	195,216	209,996
その他	1,103,194	915,171
流動負債合計	5,068,097	4,855,790
固定負債		
長期借入金	877,096	1,108,640
再評価に係る繰延税金負債	1,253,221	1,253,221
退職給付引当金	1,478,549	1,475,285
役員退職慰労引当金	42,548	44,290
その他	4,300	4,800
固定負債合計	3,655,714	3,886,237
負債合計	8,723,812	8,742,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	23,746	171,177
自己株式	9,091	9,223
株主資本合計	1,066,629	1,213,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,768	168,718
土地再評価差額金	2,631,699	2,631,699
評価・換算差額等合計	2,818,467	2,800,417
純資産合計	3,885,096	4,014,346
負債純資産合計	12,608,908	12,756,373

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,772,970	8,898,666
売上原価	6,220,912	6,327,970
売上総利益	2,552,057	2,570,695
販売費及び一般管理費		
販売費	1,956,362	1,946,820
一般管理費	372,387	382,453
販売費及び一般管理費合計	2,328,749	2,329,274
営業利益	223,308	241,420
営業外収益		
受取利息	138	155
受取配当金	4,914	5,452
受取賃貸料	10,032	5,356
受取保険金	4,045	2,148
その他	4,567	4,392
営業外収益合計	23,698	17,506
営業外費用		
支払利息	18,744	16,827
その他	929	76
営業外費用合計	19,673	16,904
経常利益	227,333	242,023
特別利益		
固定資産売却益	21	388
投資有価証券売却益	-	57
特別利益合計	21	446
特別損失		
固定資産売却損	183	-
固定資産除却損	20,356	6,857
減損損失	68	62
役員退職慰労金	902	-
特別損失合計	21,510	6,919
税引前四半期純利益	205,843	235,550
法人税等	84,536	88,119
四半期純利益	121,307	147,431

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	205,843	235,550
減価償却費	211,035	212,214
減損損失	68	62
貸倒引当金の増減額（は減少）	141	690
賞与引当金の増減額（は減少）	19,711	14,780
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,498	3,263
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,468	1,742
投資有価証券売却損益（は益）	-	57
固定資産売却損益（は益）	161	388
固定資産除却損	5,427	5,248
受取利息及び受取配当金	5,053	5,608
支払利息	18,744	16,827
売上債権の増減額（は増加）	58,598	96,122
たな卸資産の増減額（は増加）	497	3,952
仕入債務の増減額（は減少）	29,707	11,659
未払消費税等の増減額（は減少）	95,164	138,775
その他	18,258	49,314
小計	665,060	376,742
利息及び配当金の受取額	5,053	5,608
利息の支払額	18,775	16,146
法人税等の支払額	80,528	127,919
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>570,808</b>	<b>238,285</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	176,924	201,347
固定資産の売却による収入	74	780
投資有価証券の取得による支出	591	627
投資有価証券の売却による収入	-	273
貸付金の回収による収入	20	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>177,421</b>	<b>200,921</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	285,864	264,956
自己株式の取得による支出	13	131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>214,122</b>	<b>234,912</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	607,509	272,276
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,616	1,960,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,214,126	2,232,442

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(販売費に含まれる金額)		
発送及び配送費	567,628千円	545,064千円
広告宣伝費	86,920 "	86,056 "
貸倒引当金繰入額	141 "	690 "
給料及び諸手当	718,977 "	736,337 "
賞与引当金繰入額	82,002 "	85,065 "
退職給付費用	24,355 "	21,061 "
減価償却費	30,278 "	34,248 "
(一般管理費に含まれる金額)		
役員報酬	45,093千円	42,715千円
給料及び諸手当	154,655 "	156,185 "
賞与引当金繰入額	29,427 "	29,868 "
退職給付費用	10,498 "	13,545 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,042 "	8,570 "
減価償却費	19,470 "	19,469 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	2,214,126千円	2,232,442千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	2,214,126千円	2,232,442千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

関連会社がないため、記載しておりません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円79銭	7円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	121,307	147,431
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,307	147,431
普通株式の期中平均株式数(株)	20,963,818	20,960,964
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

日糧製パン株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 川 芳 己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 塚 克 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第82期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。